

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027(251)1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	31,525,134	32,757,204	51,406,205
経常利益(千円)	539,375	299,349	1,610,884
四半期(当期)純利益(千円)	280,940	177,609	863,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,005	329,613	818,184
純資産額(千円)	11,815,937	12,398,841	12,315,898
総資産額(千円)	29,439,879	29,232,404	37,233,782
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.09	15.12	74.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	42.4	33.1

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	3.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は連結子会社でありました株式会社ベルデ九州を平成24年6月1日付けで吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興に伴う特需のプラス要因があるものの、欧州債務危機や新興国経済の成長鈍化、長期に亘った円高などから輸出が低迷するなどのマイナス要因に苦しんでまいりました。しかしながら、昨年末より、円高是正や政府の経済対策への期待を背景に株価の回復や企業収益の持ち直し予想が多くみられるなど、先行きに幾分明るい兆しが見られております。

また、国内農業の状況は、原発事故による風評被害から脱却できず、また青果価格の低迷、今冬の厳しい寒さなどが農家経営をますます不安定にしております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高327億57百万円で前年同四半期比12億32百万円（3.9%）増となりましたが、利益面では営業利益2億33百万円で前年同四半期比2億51百万円（51.8%）減、経常利益2億99百万円で前年同四半期比2億40百万円（44.5%）減、四半期純利益1億77百万円で前年同四半期比1億3百万円（36.8%）減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(種苗事業)

種苗事業においては、タマネギ種子が天候不順などにより生産が不調となったことから販売数量が確保できず売上減となったものの、永年性牧草地の更新需要に伴い牧草種子の売上が増加したことや、レタス種子が水耕栽培需要等で、また、カボチャ種子の輸出が伸長し、売上高43億15百万円で前年同四半期比4.8%の増収となりました。

(花き事業)

花き事業においては、営利栽培農家向けトルコギキョウ種苗やスターチスシヌアータ苗が売上増となったものの、従前から続く家庭園芸用品への需要低迷が、この春先の低温により拍車がかかることとなり、売上高48億27百万円で前年同四半期比3.8%の減収となりました。

(農材事業)

農材事業においては、主要取扱商品の農薬が、秋には病害虫の発生が少なかったことや、青果安による農家の防除意欲の低下で需要低迷となり、加えて、春先の低温により予約受注が遅れるなど、たいへん厳しい状況となったものの、前期まで連結子会社であった株式会社ベルデ九州を吸収合併したことに伴い、未連結であった同社の平成24年4月～5月の業績数字を今期連結したことなどにより、売上高140億46百万円で前年同四半期比1.5%の増収となりました。しかしながら、需要低迷の影響による販売価格の低迷などにより採算性は厳しいものとなりました。

(施設材事業)

施設材事業は、養液栽培システムの完工が当第3四半期連結累計期間には少なかったものの、農材事業同様、株式会社ベルデ九州を吸収合併した上乗せ分が増収要因となったことに加え、顧客ニーズを捉えた営業活動の効果によりシェアアップし、売上高93億22百万円で前年同四半期比11.4%の増収となりました。

(造園事業)

売上高2億44百万円で前年同四半期比32.6%の増収となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、405,706千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,707,500	117,075	-
単元未満株式	普通株式 40,926	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,075	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	24,200	-	24,200	0.20
計	-	24,200	-	24,200	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は24,200株、その発行済株式総数に対する割合は0.20%であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産仕入部長	取締役	くにさだ育種 農場長	渋谷 明	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,543	2,263,098
受取手形及び売掛金	20,635,198	11,913,501
商品	5,209,188	5,870,727
その他	1,560,778	1,464,878
貸倒引当金	65,547	42,121
流動資産合計	29,587,161	21,470,083
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,144,432	4,144,432
その他(純額)	1,817,845	1,812,224
有形固定資産合計	5,962,278	5,956,657
無形固定資産		
	113,914	96,970
投資その他の資産		
その他	1,587,343	1,782,480
貸倒引当金	16,915	73,786
投資その他の資産合計	1,570,428	1,708,693
固定資産合計	7,646,621	7,762,321
資産合計	37,233,782	29,232,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,827,378	11,853,823
短期借入金	2,085,000	2,765,000
未払法人税等	311,008	3,900
その他	1,336,667	843,539
流動負債合計	23,560,055	15,466,263
固定負債		
退職給付引当金	1,053,139	1,069,438
役員退職慰労引当金	208,880	211,947
その他	95,809	85,913
固定負債合計	1,357,828	1,367,299
負債合計	24,917,883	16,833,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,206
利益剰余金	9,054,201	8,985,091
自己株式	14,116	14,343
株主資本合計	12,296,559	12,227,222
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	19,339	171,619
その他の包括利益累計額合計	19,339	171,619
純資産合計	12,315,898	12,398,841
負債純資産合計	37,233,782	29,232,404

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	31,525,134	32,757,204
売上原価	26,242,430	27,522,501
売上総利益	5,282,703	5,234,702
販売費及び一般管理費	4,798,359	5,001,485
営業利益	484,344	233,217
営業外収益		
受取配当金	35,893	26,810
受取家賃	39,842	43,887
その他	11,926	21,374
営業外収益合計	87,663	92,071
営業外費用		
支払利息	25,627	23,579
投資事業組合運用損	1,871	969
為替差損	5,123	563
その他	9	827
営業外費用合計	32,632	25,939
経常利益	539,375	299,349
特別利益		
投資有価証券売却益	641	-
特別利益合計	641	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2,256	1,377
固定資産処分損	658	3,136
特別損失合計	2,914	4,513
税金等調整前四半期純利益	537,101	294,835
法人税等	248,521	117,225
少数株主損益調整前四半期純利益	288,579	177,609
少数株主利益	7,639	-
四半期純利益	280,940	177,609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,579	177,609
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,425	152,003
その他の包括利益合計	10,425	152,003
四半期包括利益	299,005	329,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,456	329,613
少数株主に係る四半期包括利益	7,548	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社は連結子会社でありました株式会社ベルデ九州を平成24年6月1日付で吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	162,856千円	157,451千円
のれんの償却額	16,014	16,014

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928千円	12円	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,944千円	9円	平成23年11月30日	平成24年2月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	140,984千円	12円	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	105,735千円	9円	平成24年11月30日	平成25年2月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,116,175	5,018,073	13,834,660	8,371,599	184,627	31,525,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,746	36	1,005	13,417	-	54,204
計	4,155,921	5,018,109	13,835,665	8,385,016	184,627	31,579,338
セグメント利益又は損失()	484,965	183,431	431,886	321,882	7,778	1,047,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,047,524
全社費用(注)	563,180
四半期連結損益計算書の営業利益	484,344

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,315,413	4,827,950	14,046,641	9,322,315	244,885	32,757,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,610	2,384	1,202	7,407	3,776	49,379
計	4,350,023	4,830,334	14,047,843	9,329,722	248,661	32,806,583
セグメント利益又は損失()	509,784	177,700	148,891	313,564	1,661	796,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な

内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	796,200
全社費用(注)	562,983
四半期連結損益計算書の営業利益	233,217

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	24円9銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,940	177,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,940	177,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,660	11,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 105,735千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月18日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。